

平成 15年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成15年5月23日

会社名 株式会社 自然堂

登録銘柄

コード番号 2340

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 喜多尾 将秋

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 保科 昌史

TEL (03) 5275 - 0580

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,773	(24.0)	232	(13.6)	202	(6.8)
14年3月期	2,236	(21.8)	204	(2.6)	189	(2.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	544	(156.5)	697	94		32.2	5.2	7.3
14年3月期	212	(155.7)	461	08		21.1	6.5	8.5

(注) 持分法投資損益

期中平均株式数 15年3月期 779,616株 14年3月期 460,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	0	0	0	0	0	0
14年3月期	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	4,077	2,147	52.7	1,883	59
14年3月期	3,657	1,232	33.7	2,678	54

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,140,000株 14年3月期 460,000株

期末自己株式数

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	286	14	56	1,068
14年3月期	298	792	658	712

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,557	53	31	0	0	10	0
通期	3,525	243	141			10	0

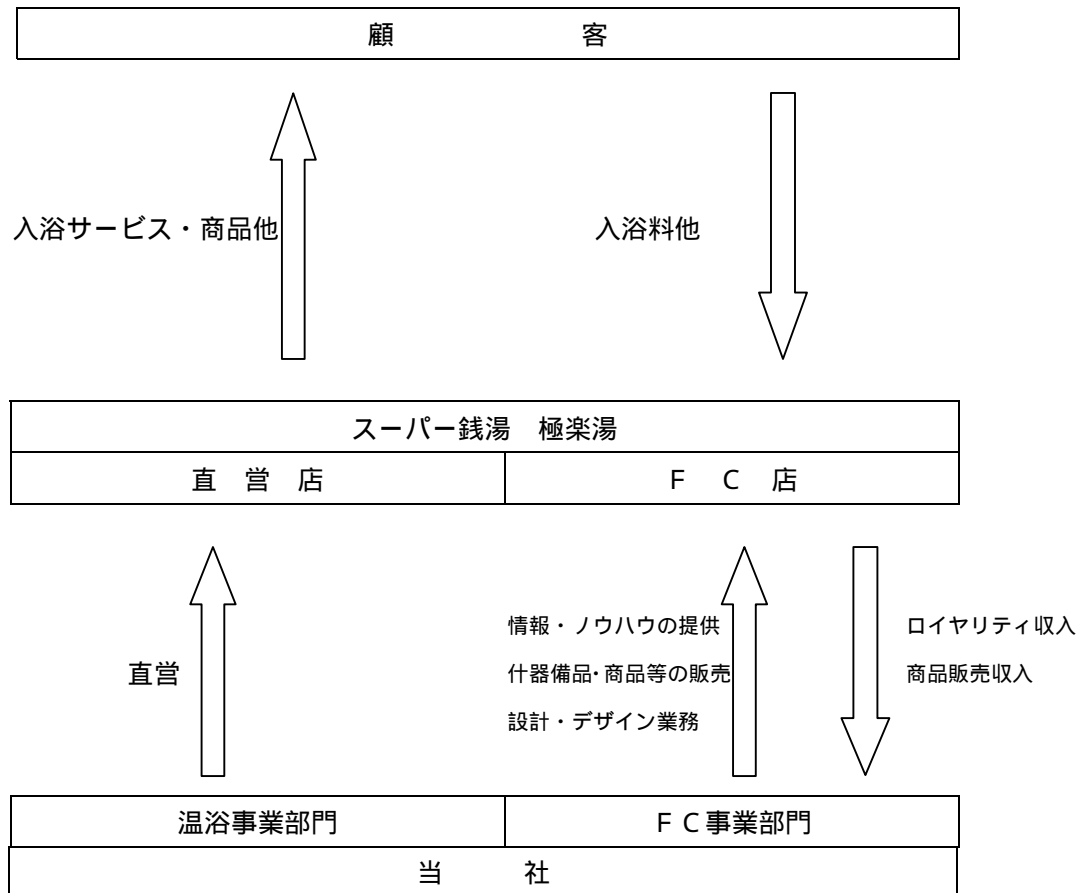
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円45銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、温浴市場において、「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として、直営店6店舗を経営しております。また、FC事業部門として、全国に20店舗（平成15年5月23日現在）の加盟店とフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、銭湯施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念の基に、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることができることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来配当の実績はありません。これは、店舗出店資金の確保並びに財務体質の強化を図るべく内部留保を優先し、企業価値を高めてきたためであります。

当期につきましても、投資有価証券売却益の計上等により大幅な増益となりましたが、内部留保を優先させていただきたく存じます。

今後につきましては、企業価値の向上を引続き重視しつつも、株主に対する利益還元として、安定的な配当を実施することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後、出店立地については厳選しつつも「健康と癒し」をより意識した店舗を積極的に展開すべく努力してまいります。

出店計画についての中期目標として、平成18年3月期までに直営店とフランチャイズ店を合わせて50店舗体制を目指します。

店舗企画については、天然温泉の供給が可能な店舗については引続き積極的に導入をおこない、また、付帯施設の充実化を図るために、健康を意識した飲食の提供や運動施設の併設などを検討していき、将来的には「健康」と「美容」と「コミュニティ」を中心的なテーマとした21世紀型の新しい複合型施設（ウエルネスモール）を創りあげていきたいと思っております。

FC事業部門については、フランチャイズシステムを有効に活用しながら店舗展開を加速化し、FC本部としてのスケールメリットなどを加盟店に対し提供することによって、FC事業部門の収益を拡大していくように努めてまいります。

その他、他企業との業務提携等により、店舗内における新しいサービスや顧客向けのイベントなどにも積極的に取り組んでいき、「極楽湯」の価値を高めるように努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当温浴業界におきましては、全国的に店舗数は増加していく傾向にあるものの、既存の店舗におきましては、顧客単価の低下や競争が激しくなることが予想されます。

当社の課題といたしましては、当社の経営理念に基づいた店舗作りを実践することにより、他店舗との差別化を図っていくよう努めてまいります。具体的には、上記(3)の中長期的な経営戦略を着実にかつ迅速に遂行していくことが重要であると認識しております。

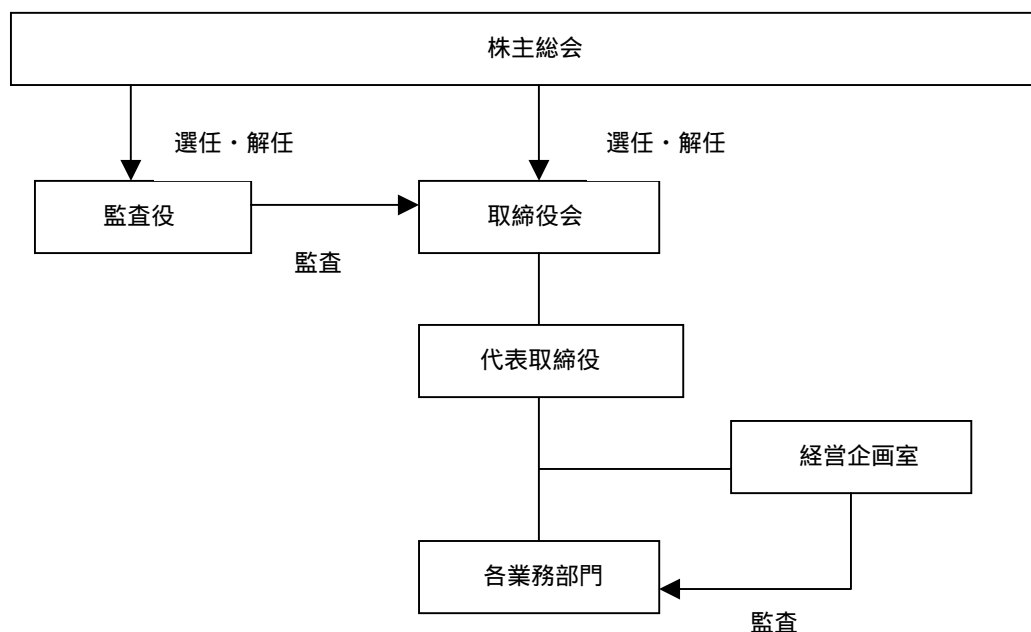
また、昨今は当業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社においては、経営上の意思決定を迅速におこなうため、現在、当社の取締役会は取締役4名、監査役2名(内、社外監査役1名)にて構成され、毎月1回開催しており、少人数の取締役に より活発な討議及び運営をおこなっております。

また、毎週月曜日には取締役及び常勤監査役出席のもと、業務執行上のオープンな討議を行うことを通じて、更なる迅速な意思決定を図っております。その他、月次の業績の把握及び業務上の問題点に対する改善策等を討議する予算会議を毎月1回開催しております。

なお、監査機能につきましても、監査役が取締役会に出席する事などを通じて、取締役の業務執行に対する監査をおこない、また、経営企画室による内部監査の実施により、各部署の業務運営の適正化及び不正防止等に努めております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、デフレ経済の続くなか、雇用環境の悪化や個人消費の低迷といった、依然として景気回復の兆しが見えない厳しい状況で推移しました。

温浴業界におきましては、景気低迷やデフレ傾向が続くなかで、温泉などの「癒し」を提供する施設が見直され、低価格の大規模温浴施設である「スーパー銭湯」は全国的に増加し、市場規模自体も拡大傾向にあります。その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実がない施設は淘汰されていくものと思われます。

また、一部の施設では、衛生管理面の問題からレジオネラ属菌などによる事故も発生し、お客様の不安心理により温浴施設全体へ影響を及ぼし、来客数の減少といった状況も発生いたしました。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる集団でありたい」という経営理念のもと、大規模温浴施設（スーパー銭湯）「極楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニティ・シンボルとしてより多くのお客様に楽しんで頂くべく努力してまいりました。

当期につきましては、直営店 1 店舗、フランチャイズ店 3 店舗を出店し、当期末には合計で 25 店舗となりました。

当社は、高水準の「健康と癒し」を提供しつづけていくために、積極的に天然温泉化を進めており、当期末では 25 店舗のうち 6 店舗が天然温泉を提供することとなりました。

衛生面におきましても、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底いたしました。

また、当期に開店した直営店の柏店では、より「健康」を意識した施設作りを目指し、新たな試みとして「誰もが楽しく頑張らずにできる健康体操」を提供する「健美倶楽部」の併設や健康に配慮した食事の提供を実施することとなりました。

このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

< 温浴事業部門 >

当期において、柏店が開店したこと及び前期 3 月に開店した幸手店の売上が大きく寄与したことに伴い、売上高は 2,344 百万円（前年同期比 30.5%増）となり、売上総利益も 314 百万円（前年同期比 10.3%増）となりました。

< FC 事業部門 >

当期において、フランチャイズ店の開店数が 3 店舗と前期と比較し 1 店舗減少したことにより売上高は 429 百万円（前年同期比 2.5%減）となりましたが、加盟店舗数の増加による、ロイヤリティ等収入及び手数料などの利益率の高い売上増加に伴い売上総利益は 172 百万円（前年同期比 14.8%増）となりました。

これらの結果、当社の当期の売上高は 2,773 百万円（前年同期比 24.0%増）となり、経常利益は 202 百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。また、特別利益として当社保有のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の株式売却益等を計上したため、当期純利益は 544 百万円（前年同期比 156.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が945百万円（前年同期比161.0%増）と大きく増加したこと等の要因により、前期末に比べ356百万円増加し、当期末には1,068百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は286百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

これは主に、前期利益に伴う法人税等の支払が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期比 %増）となりました。

これは主に、当社保有のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の株式を売却した資金と柏店の設備投資及び幸手店の設備投資とが相殺されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は56百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

これは主に、新株発行により資金調達をした一方で、店舗設備の借入金等の返済をしたことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第21期 平成12年3月期	第22期 平成13年3月期	第23期 平成14年3月期	第24期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	30.6	35.0	33.7	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	31.3
債務償還年数(年)	-	4.7	4.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.8	12.1	11.4

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は、平成14年11月27日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、第23期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第22期が、キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第21期についての債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期のわが国の経済につきましては、雇用環境の悪化や個人消費の低迷といった状況が回復する要因は少なく、引続き低調に推移するものと思われまます。

このような経済環境が予想されるなか、当温浴業界におきましても、顧客単価の低下や出店増による店舗間の競争が激しくなることが予想されまます。

当社はこのような状況のもと、新規店舗につきましては、直営店2店舗、F C店3店舗の出店を計画してまます。また、既存店につきましても、「天然温泉の導入」や顧客向けの各種イベントなどにも積極的に取組んでいき、極楽湯の「価値」を高めることにより、売上の維持、向上に努めてまいます。

これらの施策により、次期の業績見通しにつきましては、売上高3,525百万円(前年比27.1%増)、経常利益243百万円(前年比20.1%増)、当期純利益141百万円(前年比73.9%減)を見込んでまます。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 14 年 11 月 26 日を払込期日とした公募増資資金 620,400 千円の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金につきましては、全額店舗設備資金に充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

調達資金につきましては、全額店舗設備資金に充当いたしました。

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			772,003		1,128,663
2			28,293		67,139
3			5,797		5,026
4			9,405		6,034
5			3,570		
6			17,914		24,186
7			15,897		37,503
8			37,760		
9			26,146		22,680
10			4,654		14,583
11			13,003		12,974
			908,439	24.8	1,292,844
流動資産合計					
固定資産					
1					
有形固定資産					
(1)	1	1,846,795		2,168,000	
		減価償却累計額	319,190	465,117	1,702,883
(2)		構築物	200,072	497,037	
		減価償却累計額	19,121	52,158	444,878
(3)		車両運搬具	7,879	7,879	
		減価償却累計額	5,104	5,993	1,886
(4)		工具器具備品	45,049	57,518	
		減価償却累計額	14,029	26,146	31,371
(5)	1		15,600		15,600
(6)			700		144,707
			1,758,651	48.1	2,341,327
有形固定資産合計					
2					
無形固定資産					
(1)			3,956		3,264
(2)					1,490
(3)			1,208		1,448
			5,165	0.2	6,203
無形固定資産合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		801,500		1,500	
(2) 出資金		500			
(3) 長期前払費用		36,466		21,154	
(4) 保証金		146,630		357,533	
(5) 出店仮勘定				12,014	
(6) 繰延税金資産				44,814	
(7) その他		20		10	
投資その他の資産合計		985,116	26.9	437,026	10.7
固定資産合計		2,748,933	75.2	2,784,556	68.3
資産合計		3,657,372	100.0	4,077,401	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		101,341		130,652	
2	1	169,951		140,164	
3		91,769		92,745	
4		23,248		46,741	
5		125,855		348,277	
6				21,432	
7		102,733		115,389	
8		5,857		2,786	
9		14,188		15,655	
10	3	105,318		70,761	
11		357,687		286,380	
12		16		0	
		流動負債合計	30.0	1,270,988	31.1
固定負債					
1	1	628,856		432,912	
2		276,240		157,816	
3		3,665		8,150	
4		26,910		32,390	
5				4,500	
6		94,112		23,351	
7		297,488			
		固定負債合計	36.3	659,119	16.2
		負債合計	66.3	1,930,108	47.3
(資本の部)					
資本金					
	2	155,930	4.3		
資本準備金					
		115,930	3.2		
利益準備金					
		50	0.0		
その他の剰余金					
1					
		別途積立金			
		32,907			
2					
		467,954			
		その他の剰余金合計	13.7		
		500,861			
その他有価証券評価差額金					
		459,360	12.5		
		1,232,131	33.7		
資本合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資本金	2				477,830	11.7	
資本剰余金							
1 資本準備金				624,430	624,430		
資本剰余金合計					624,430	15.3	
利益剰余金							
1 利益準備金					50		
2 任意積立金							
別途積立金					32,907	32,907	
3 当期末処分利益					1,012,076		
利益剰余金合計					1,045,033	25.6	
資本合計					2,147,293	52.7	
負債及び資本合計				3,657,372	100.0	4,077,401	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 施設運営収入		1,796,091			2,344,227		
2 フランチャイズ関連収入	1	440,612	2,236,704	100.0	429,743	2,773,970	100.0
売上原価							
1 施設運営収入原価		1,511,043			2,029,754		
2 フランチャイズ関連原価	2	290,656	1,801,699	80.6	257,632	2,287,386	82.5
売上総利益			435,005	19.4		486,584	17.5
販売費及び一般管理費	3		230,233	10.3		253,965	9.2
営業利益			204,771	9.1		232,618	8.4
営業外収益							
1 受取利息		221			229		
2 受取配当金		3,000			1,280		
3 家賃収入		3,854			1,000		
4 補助金収入		2,363			2,500		
5 雑収入		776	10,215	0.5	2,821	7,831	0.2
営業外費用							
1 支払利息		24,457			24,726		
2 新株発行費					12,309		
3 雑損失		858	25,315	1.1	779	37,815	1.3
経常利益			189,671	8.5		202,634	7.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		179,963			753,820		
2 貸倒引当金戻入益		2,813	182,776	8.2		753,820	27.2
特別損失							
1 営業譲渡損失		1,366					
2 固定資産除却損	4	268					
3 投資有価証券評価損		3,500					
4 賃借物件解約損		5,022					
5 リース契約等解約損			10,157	0.5	10,834	10,834	0.4
税引前当期純利益			362,289	16.2		945,619	34.1
法人税、住民税 及び事業税		166,901			432,766		
法人税等調整額		16,709	150,192	6.7	31,267	401,498	14.5
当期純利益			212,097	9.5		544,121	19.6
前期繰越利益			255,857			467,954	
当期末処分利益			467,954			1,012,076	

売上原価明細書

施設運営収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		217,330	14.4	292,287	14.4
人件費		269,147	17.8	399,547	19.7
経費					
1 業務委託費		253,577		357,225	
2 水道光熱費		196,409		265,875	
3 支払地代家賃		158,955		195,513	
4 減価償却費		139,296		189,894	
5 その他		276,326		329,409	
経費計		1,024,565	67.8	1,337,919	65.9
計		1,511,043	100.0	2,029,754	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		362,289	945,619
2		144,364	194,332
3		1,632	4,485
4		7,370	5,480
5		2,813	28
6		5,672	1,467
7		3,221	1,509
8		3,500	-
9		179,963	753,820
10		24,457	24,726
11		-	12,309
12		1,366	-
13		28,309	38,846
14		4,822	4,141
15		37,760	37,760
16		-	3,530
17		21,049	29,311
18		32,308	21,432
19		268	-
20		73,724	29,758
	小計	413,114	520,148
21		3,303	1,383
22		24,768	25,085
23		92,725	210,344
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		298,924	286,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		60,000	-
2		15,700	-
3		913,301	651,532
4		3,000	-
5		188	3,317
6		181,963	762,330
7		23,473	-
8		13,668	23,657
9		31,031	117,958
10		20,859	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		792,803	14,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		54,000	-
2		400,000	-
3		103,284	225,731
4		101,898	105,318
5		576,398	-
6		58,761	430,695
7		-	818,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		658,454	56,344
現金及び現金同等物の増加額			
		164,576	356,641
現金及び現金同等物の期首残高			
		547,426	712,003
現金及び現金同等物の期末残高			
		712,003	1,068,644

【利益処分案】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			467,954		1,012,076
次期繰越利益			467,954		1,012,076

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 12～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時全額費用処理</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>土地 15,600千円</p> <p>建物 302,499千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 43,153千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 1,840,000株</p> <p>発行済株式総数 460,000株</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>設備支払手形 8,491千円</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 278,804千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 35,600千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 1,840,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,140,000株</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ロイヤリティ等収入</td> <td>63,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>376,806千円</td> </tr> </table> <p>2 フランチャイズ関連原価は、店舗設備の原価・入浴関連資材の原価等であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよそは97%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,971千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>30,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>67,106</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>10,604</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,370</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>12,122</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>15,206</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>29,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,027</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>268千円</td> </tr> </table>	ロイヤリティ等収入	63,806千円	その他収入	376,806千円	広告宣伝費	5,971千円	役員報酬	30,600	給料手当	67,106	法定福利費	10,604	賞与	3,884	賞与引当金繰入額	5,396	退職給付費用	848	役員退職慰労引当金繰入額	7,370	旅費交通費	12,122	支払家賃	15,206	支払報酬	29,455	減価償却費	5,027	工具器具備品	268千円	<p>1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>ロイヤリティ等収入</td> <td>71,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>358,712千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,598千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,577</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>72,169</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>12,716</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,573</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,480</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>12,810</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>13,671</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>34,246</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>18,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,397</td> </tr> </table> <p>4</p>	ロイヤリティ等収入	71,030千円	その他収入	358,712千円	広告宣伝費	4,598千円	役員報酬	27,577	給料手当	72,169	法定福利費	12,716	賞与	6,573	賞与引当金繰入額	5,778	退職給付費用	2,108	役員退職慰労引当金繰入額	5,480	旅費交通費	12,810	支払家賃	13,671	支払報酬	34,246	支払手数料	18,323	減価償却費	4,397
ロイヤリティ等収入	63,806千円																																																												
その他収入	376,806千円																																																												
広告宣伝費	5,971千円																																																												
役員報酬	30,600																																																												
給料手当	67,106																																																												
法定福利費	10,604																																																												
賞与	3,884																																																												
賞与引当金繰入額	5,396																																																												
退職給付費用	848																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,370																																																												
旅費交通費	12,122																																																												
支払家賃	15,206																																																												
支払報酬	29,455																																																												
減価償却費	5,027																																																												
工具器具備品	268千円																																																												
ロイヤリティ等収入	71,030千円																																																												
その他収入	358,712千円																																																												
広告宣伝費	4,598千円																																																												
役員報酬	27,577																																																												
給料手当	72,169																																																												
法定福利費	12,716																																																												
賞与	6,573																																																												
賞与引当金繰入額	5,778																																																												
退職給付費用	2,108																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,480																																																												
旅費交通費	12,810																																																												
支払家賃	13,671																																																												
支払報酬	34,246																																																												
支払手数料	18,323																																																												
減価償却費	4,397																																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>772,003千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>772,003千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>712,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	772,003千円	計	772,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	712,003千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,128,663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,128,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>60,019千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,068,644千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,128,663千円	計	1,128,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,019千円	現金及び現金同等物	1,068,644千円
現金及び預金勘定	772,003千円																
計	772,003千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																
現金及び現金同等物	712,003千円																
現金及び預金勘定	1,128,663千円																
計	1,128,663千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,019千円																
現金及び現金同等物	1,068,644千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170,572</td> <td style="text-align: right;">61,362</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> <td style="text-align: right;">5,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144,973</td> <td style="text-align: right;">87,760</td> <td style="text-align: right;">57,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">322,669</td> <td style="text-align: right;">150,535</td> <td style="text-align: right;">172,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	170,572	61,362	109,210	ソフトウェア	7,123	1,412	5,711	その他	144,973	87,760	57,212	合計	322,669	150,535	172,133	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">175,615</td> <td style="text-align: right;">52,124</td> <td style="text-align: right;">123,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,502</td> <td style="text-align: right;">50,562</td> <td style="text-align: right;">55,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">289,241</td> <td style="text-align: right;">105,526</td> <td style="text-align: right;">183,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	175,615	52,124	123,491	ソフトウェア	7,123	2,840	4,283	その他	106,502	50,562	55,939	合計	289,241	105,526	183,714
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	170,572	61,362	109,210																																						
ソフトウェア	7,123	1,412	5,711																																						
その他	144,973	87,760	57,212																																						
合計	322,669	150,535	172,133																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	175,615	52,124	123,491																																						
ソフトウェア	7,123	2,840	4,283																																						
その他	106,502	50,562	55,939																																						
合計	289,241	105,526	183,714																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">184,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,676千円	1年超	127,054千円	合計	184,731千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,534千円	1年超	141,321千円	合計	191,856千円																												
1年内	57,676千円																																								
1年超	127,054千円																																								
合計	184,731千円																																								
1年内	50,534千円																																								
1年超	141,321千円																																								
合計	191,856千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,472千円	減価償却費相当額	47,135千円	支払利息相当額	9,224千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,019千円	減価償却費相当額	56,711千円	支払利息相当額	7,715千円																												
支払リース料	56,472千円																																								
減価償却費相当額	47,135千円																																								
支払利息相当額	9,224千円																																								
支払リース料	66,019千円																																								
減価償却費相当額	56,711千円																																								
支払利息相当額	7,715千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	8,000	800,000	792,000			
計	8,000	800,000	792,000			

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(千円)	181,963	761,820
売却益の合計額(千円)	179,963	753,820
売却損の合計額(千円)		

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,500	1,500
計	1,500	1,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき、代表取締役の決裁のもと管理部にてリスク管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を 採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を 採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 3,665千円 退職給付引当金の額 3,665千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 8,150千円 退職給付引当金の額 8,150千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,632千円 退職給付費用 1,632千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,485千円 退職給付費用 4,485千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,169千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11,728千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,425千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,307千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,049千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">332,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">332,640千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">281,590千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,897千円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">297,488千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,169千円	未払事業税等	11,728千円	投資有価証券評価損	4,199千円	減価償却費損金算入限度超過額	11,207千円	役員退職慰労引当金	12,425千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,307千円	その他	2,010千円	繰延税金資産合計	51,049千円	その他の有価証券評価差額金	332,640千円	繰延税金負債合計	332,640千円		281,590千円	流動資産・繰延税金資産	15,897千円	固定負債・繰延税金負債	297,488千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,526千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">31,261千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,672千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,138千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,388千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">82,317千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,317千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	5,526千円	未払事業税等	31,261千円	投資有価証券評価損	4,049千円	減価償却費損金算入限度超過額	18,672千円	役員退職慰労引当金	16,138千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,215千円	その他	1,525千円	繰延税金資産合計	82,388千円	保証金利息	71千円	繰延税金負債合計	71千円		82,317千円	流動資産・繰延税金資産	82,317千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,169千円																																																		
未払事業税等	11,728千円																																																		
投資有価証券評価損	4,199千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	11,207千円																																																		
役員退職慰労引当金	12,425千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,307千円																																																		
その他	2,010千円																																																		
繰延税金資産合計	51,049千円																																																		
その他の有価証券評価差額金	332,640千円																																																		
繰延税金負債合計	332,640千円																																																		
	281,590千円																																																		
流動資産・繰延税金資産	15,897千円																																																		
固定負債・繰延税金負債	297,488千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	5,526千円																																																		
未払事業税等	31,261千円																																																		
投資有価証券評価損	4,049千円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	18,672千円																																																		
役員退職慰労引当金	16,138千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,215千円																																																		
その他	1,525千円																																																		
繰延税金資産合計	82,388千円																																																		
保証金利息	71千円																																																		
繰延税金負債合計	71千円																																																		
	82,317千円																																																		
流動資産・繰延税金資産	82,317千円																																																		
2	<p>2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,659千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	喜多尾将秋			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 38.6%			金融機関からの借 入被保証(注)1	798,807		
								割賦取引の被保証 (注)1	292,212		
								リース取引の被保 証(注)1	89,799		
								土地、建物賃貸借 の被保証(注)2			
役員かつ 個人主要 株主	喜多尾明美			当社取締役	(被所有) 直接 11.5%			土地、建物賃貸借 の被保証(注)2			

- (注) 1 当社は、銀行借入及びリース会社からの債務並びにリース会社とのリース契約に対して代表取締役社長喜多尾将秋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社は、本社、店舗等、6カ所(平成14年3月31日現在)の賃貸物件のうち、2カ所の賃貸物件については、当社代表取締役社長喜多尾将秋により、1カ所の賃貸物件については、当社代表取締役社長喜多尾将秋及び取締役喜多尾明美の連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	喜多尾将秋			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 23.1%			土地、建物賃貸借 の被保証(注)1			

- (注) 1 当社は、本社、店舗等、7カ所(平成15年3月31日現在)の賃貸物件のうち、1カ所の賃貸物件については、当社代表取締役社長喜多尾将秋により、連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,678円54銭	1,883円59銭
1株当たり当期純利益	461円08銭	697円94銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第23期においては、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当事業年度に与える影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注)1 前事業年度の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(注)2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		544,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益(千円)		544,121
期中平均株式数(株)		779,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 16,900株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年5月31日に第一回新株引受権付社債及び第二回新株引受権付社債の行使があり、その結果、株式数等が次のとおり増加いたしました。	
株式数	200,000株
資本金	51,000千円
資本準備金	51,000千円

6 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象としているため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)	
施設運営	温浴事業	奈良店	461,799	+7.5
		福島店	355,830	+6.3
		宇都宮店	396,712	2.2
		彦根店	537,692	0.8
		幸手店	523,924	+711.9
		柏店	68,267	
	温浴事業部門計		2,344,227	+32.0
FC事業部門		429,743	2.5	
合計		2,773,970	+24.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。